

# 障害福祉サービス等情報公表システム（WAMNET）に ついて

# 障害福祉サービス等情報公表システム（WAMNET）について

## 1. はじめに

平成30年4月に障害福祉サービス等情報公表制度が施行されたことに伴い、事業者は障害福祉サービス等情報を都道府県等に報告することが義務付けられました。

令和6年4月1日から情報公表をしていない事業所に対して、「情報公表未報告減算」が新設されました。ご注意ください。

これは障害福祉サービス等を提供する事業者の数が大幅に増加する中で、サービスを利用する障害児者が、個々のニーズに応じて良質なサービスを選択することができるように、事業者が提供する障害福祉サービスの内容等を積極的に公表することにより、質の高いサービスの提供を促すものです。

## 2. 報告対象となる事業者

以下のサービスの指定を受けている事業者が対象になります。（基準該当サービスは除く）

### ●指定障害福祉サービス（共生型障害福祉サービスを含む）

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助

### ●指定地域相談支援

地域移行支援、地域定着支援

### ●指定計画相談支援

### ●指定障害児通所支援（共生型障害児通所支援を含む）

児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援

### ●指定障害児相談支援

### ●指定障害児入所支援（指定発達支援医療機関が行うものを除く）

福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設

※なお、和歌山県から指定を受けた障害福祉サービス等については、和歌山県障害福祉課へ報告することになるのでそちらにお問い合わせください。

### 3. 報告の方法

事業者は、「障害福祉サービス等情報公表システム」を通じて報告します。

●<https://www.int.wam.go.jp/sfkohyoin/COP000100E0000.do>

### 4. 留意事項

#### (1) ログインIDとパスワードについて

ログインIDとパスワードは当初発行されたものと同じですので、紛失することがないように適切に保管してください。もし、ログインIDが分からなくなった場合、障害者支援課までお問い合わせください。(パスワードはシステムにログイン後、各事業者で再発行していただくことになります。)

なお、ログインID及びパスワードは事業所毎に送付されているものではなく、**事業者(法人)に1つ送付されていますのでご注意ください**。複数の事業所、施設を運営されている事業者におかれましては、各事業所へ周知してください。

#### (2) 福祉・介護職員等処遇改善加算Ⅰ・Ⅱの「見える化」要件について

福祉・介護職員等処遇改善加算ⅠまたはⅡを算定する場合は、職場環境等の改善に係る取組みについて、ホームページへの掲載等(障害福祉サービス等情報公表システムや事業所ホームページへの掲載)により**外部から見える形で公表すること(見える化)**となっています。

#### (3) 掲載している情報の年度ごとの更新について

事業所指定時に情報を掲載したまま、長期間更新が滞っている事業所が見受けられるため、**毎年度ごとに最新の事業所情報になるよう更新**してください。

#### (4) 財務諸表の掲載について

**事業所の財務諸表(財務状況)**についても、掲載必須とされているため、未掲載の事業所については、速やかに掲載するようにしてください。

#### (5) 災害時情報共有システムとの連携について

災害発生時における障害者支援施設等の被害状況等を国・地方公共団体が迅速に把握・共有し、被災した施設等への迅速かつ適切な支援(停電施設への電源車の手配など)につなげることを目的に、令和3年度より災害時情報共有システムの運用が開始されているところです。

災害時情報共有システムは障害福祉サービス等情報公表システムで公表されている事業所情報と連携することになっているので、速やかに事業所情報を登録し、申請するようにしてください。

## 5. よくある質問

Q1. WAMNET からメールが届かない。

A1. 市へ届け出た法人のメールアドレスでシステムに登録しているため、事業所ではなく法人あてに送られています。  
届かない場合は登録メールアドレスを変更する必要があるため、障害者支援課までご連絡ください。

Q2. 同一法人内で和歌山市所管と和歌山県所管の事業所の指定を受けている場合、ログイン ID 及びパスワードはどのようになるのか。

A2. 同一法人に対して、和歌山市所管分と和歌山県所管分のそれぞれのログイン ID 及びパスワードが発行されます。

Q3. サービスを休廃止した場合はどうするのか。

A3. 障害福祉サービス等情報に変更が生じた場合、その都度変更の報告をする必要があります。  
休止・廃止の情報は和歌山市が入力します。

## 6. 障害サービス等事業者の経営情報の見える化について

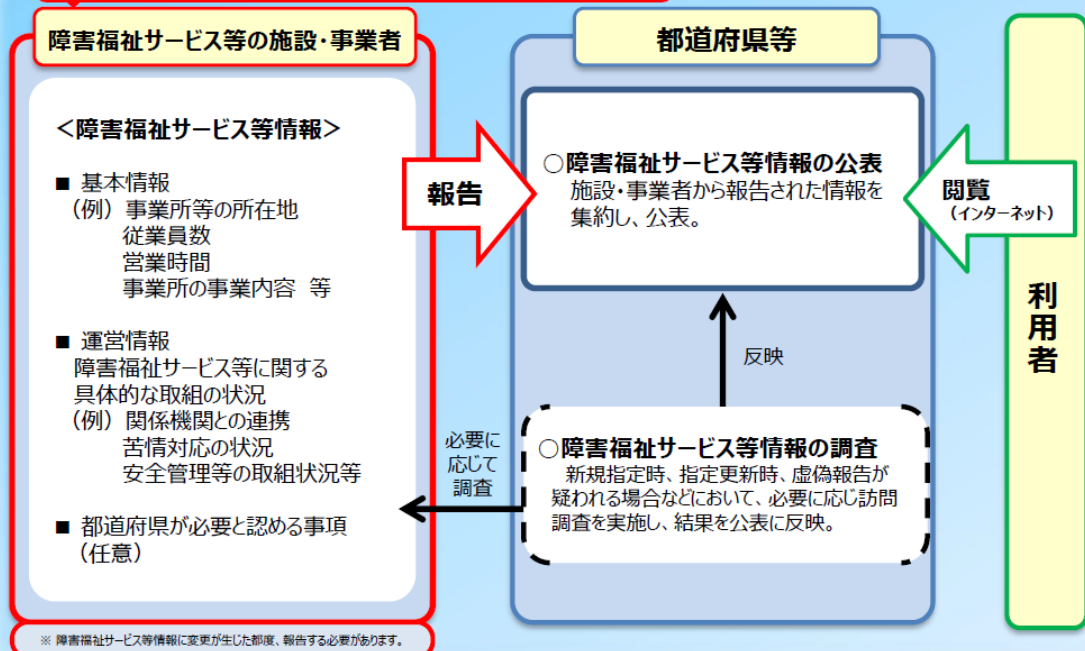
現状の障害福祉サービス等情報公表システムを活用しつつ、障害福祉サービス事業所の経営情報を収集・把握するための経営情報データベースを令和7年度に整備する予定となっています。詳細については国から示され次第、別途通知予定です。

## 障害福祉サービス等情報公表制度に係る手続きのご案内

平成30年4月に障害福祉サービス等情報公表制度が施行されました。

- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっていました。
- このため、利用者による個々のニーズに応じた良質なサービスの選択に資することを目的として、平成28年5月に成立した障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、① 事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、② 都道府県知事が報告された内容を公表する仕組みを創設しました。

**！ 障害福祉サービス等情報を都道府県等に報告する義務があります**




○ 下記サービス（基準該当サービスは除く）の指定を受けている事業者及び当年度中に新規指定を受けてサービスを提供しようとする事業者が報告の対象となります。


1. 居宅介護	6. 生活介護	11. 自立訓練（生活訓練）	16. 就労定着支援	21. 地域相談支援（定着）	26. 放課後等デイサービス
2. 重度訪問介護	7. 短期入所	12. 宿泊型自立訓練	17. 自立生活援助	22. 福祉型障害児入所施設	27. 居宅訪問型児童発達支援
3. 同行援護	8. 重度障害者等包括支援	13. 就労移行支援	18. 共同生活援助	23. 医療型障害児入所施設	28. 保育所等訪問支援
4. 行動援護	9. 施設入所支援	14. 就労継続支援A型	19. 計画相談支援	24. 児童発達支援	29. 障害児相談支援
5. 療養介護	10. 自立訓練（機能訓練）	15. 就労継続支援B型	20. 地域相談支援（移行）	25. 医療型児童発達支援	

# 障害福祉サービス等情報の報告手順について

障害福祉サービス等情報の報告については、「障害福祉サービス等情報公表システム」をご利用ください。

## 手順1

 このマークは、障害福祉サービス等情報公表システムで事業者が行う手続きを示しています。

 **事業者** 事業所を所管する都道府県等に法人・事業所基本情報を報告してください。

都道府県等担当者が、情報公表システムに法人の基本情報等を入力します。


(※) 今年度、都道府県等担当者が、事業者の基本情報について既に登録を行った事業者宛てには、情報公表システムよりID等を通知しています。もし、事業者宛にID等が届いていない場合は、下記お問合せ先までご連絡ください。


## 手順2

情報公表システムより、ログインID・パスワードが通知されます。

 **事業者** ID等を用いて情報公表システムにログインし、事業所詳細情報を入力してください。

## 手順3

 **事業者** 入力内容を確認後、都道府県等へ報告します。

- 都道府県等担当者が、申請内容を確認し、以下の手続きを行います。
- ・ 内容に不足等があれば、差し戻します。 (修正の上、再度報告します。)
  - ・ 内容に特段問題がなければ、承認します。

※ 障害福祉サービス等情報に変更が生じた都度、報告する必要があります。

都道府県等による承認後、報告内容がWAM NETに公表されます。

☆ 和歌山市からの障害福祉サービス等情報公表制度に関するお知らせをご確認ください。

和歌山市 障害福祉サービス等情報公表制度

検索 

☆ WAM NETにおいて、本システムに関するお知らせや操作説明書（マニュアル）等の資料を掲載していますので、是非ご利用ください。

<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>



お問い合わせ先：和歌山市福祉局社会福祉部障害者支援課  
電話：073-435-1060 FAX：073-431-2840

## 障害サービス等事業者の経営情報の見える化への対応

- 障害福祉サービス等について、国民による現状・実態の理解を促進するとともに、必要なサービスの利用機会が確保されるよう、事業者の経営状況の実態を踏まえた政策の検討や、物価上昇・災害・新興感染症等に当たり経営影響を踏まえた支援策の検討等を行う上で、3年に1度の経営実態調査を補完し、経営情報を収集・把握することは重要。
- 障害福祉サービス等事業者における経営情報の見える化の対応について、介護分野での取組状況も踏まえつつ、令和7年度より、以下のように対応。

### 介護分野の対応

#### 1. 経営情報データベースの整備

- 介護サービス事業者の経営情報の収集及びデータベースの整備をし、収集した情報を国民に分かりやすくなるよう属性等に応じてグルーピングした分析結果を公表する制度を創設

#### 2. 情報公表制度の拡充

##### <財務状況の公表>

- 障害福祉分野の取組等を踏まえ、介護サービス情報公表制度において、公表事項として、事業所等の財務状況を追加  
(※) 省令上、報告事項として「事業所等の財務状況」を規定した上で、通知上、事業活動計算書（損益計算書）・資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）・貸借対照表（バランスシート）の報告を求める

##### <一人当たり賃金の公表>

- 介護サービス情報公表制度において、任意での公表情報として、「一人当たり賃金」を追加  
(※) 省令上、「公表を行うよう配慮する」情報として明確化

### 障害福祉分野の対応

- 現行の障害福祉サービス等情報公表システムの仕組みを活用しつつ、経営情報データベースを整備
- 介護分野の仕組みと同様、収集情報についてグルーピングした分析結果を公表

##### <財務状況の公表>

- 障害福祉分野においては、情報公表制度創設時から対応済み  
(※) 省令上、報告事項として「事業所等の財務状況」を規定した上で、通知上、事業活動計算書（損益計算書）、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）、貸借対照表（バランスシート）の報告を求めている

##### <一人当たり賃金の公表>

- 介護分野と同様、障害福祉サービス等情報公表制度において、「一人当たり賃金」を任意での公表情報に追加  
(※) 省令上、「公表を行うよう配慮する」情報として明確化

74